

今期最後の議会  
(2015年～2019年)

# 公約実行へ スパート。



この4年間、日本共産党は、市民との約束をつぎつぎに実現させてきました。今議会では、公約をさらに前進させるため、全力をあげています。嵯峨サダ子議員が代表質疑にたちました。

## 18歳まで医療費ゼロに

共産党は4年前、小学3年生までだった通院の医療費助成を中学生まで拡大することを公約。実現しました。

嵯峨議員「医療費助成は、通院・入院とも中学3年まで拡大されたが、県内の自治体では、35自治体中26自治体が18歳まで助成している(右欄)。仙台市でも18歳まで拡大し、所得制限と一部自己負担もやめるべきだ」

子供未来局長「財政は、厳しい。国に財政負担を求めていく」

## 認可保育所を増やす

嵯峨議員「希望する保育施設等に申し込んでも入れない入所保留児童数は、昨年より34人増え665人。市はこれまで、13カ所の公立保育所を廃止したが、その保育所定員数は、1,213人だ。公立保育所を廃止せず、民間の認可園を増やしていれば、とくに待機児童は、解消できた」

## 介護士、保育士の処遇改善

嵯峨議員「介護や保育の労働者は、政府が賃金水準を決めるが、低く抑えられている。市は、経験年数3年未満の保育士等に月5000円の処遇改善をしたが、対象も金額も拡大すべきだ。介護士への処遇改善にも踏み出すよう求める」

子供未来局長「国に要望していく」

※嵯峨議員は、市独自の処遇改善策も求められていると主張。保育士、介護士の処遇改善は、保育所や特養ホームの増設にも有効だとしています。

子ども医療費助成対象

自治体	中学卒業まで	18歳まで	所得制限	一部自己負担
仙台市	○	●	●	●
石巻市	○	○	○	○
塩釜市	○	○	○	○
気仙沼市	○	○	○	○
白石市	○	○	○	○
名取市	○	○	○	○
角田市	○	○	○	○
多賀城市	○	○	○	○
岩沼市	○	○	○	○
登米市	○	○	○	○
栗原市	○	○	○	○
東松島市	○	○	○	○
大崎市	○	○	○	○
富谷市	○	○	○	○
蔵王町	○	○	○	○
七ヶ宿町	○	○	○	○
大河原町	○	○	○	○
村田町	○	○	○	○
柴田町	○	○	○	○
川崎町	○	○	○	○
丸森町	○	○	○	○
亘理町	○	○	○	○
山元町	○	○	○	○
松島町	○	○	○	○
七ヶ浜町	○	○	○	○
利府町	○	○	○	○
大和町	○	○	○	○
大郷町	○	○	○	○
大衡村	○	○	○	○
色麻町	○	○	○	○
加美町	○	○	○	○
涌谷町	○	○	○	○
美里町	○	○	○	○
女川町	○	○	○	○
南三陸町	○	○	○	○

【共産党の公約実行の一例】

4年前の公約	実現の内容
35人以下学級の実現	中学校の全学年で35人以下学級が実現した。
学校の普通教室にエアコンを設置	今年度中に、市立小中高のすべての教室にエアコンが設置される。
復興公営住宅の家賃減免	当年度入居10年目まで、減免を継続させた。
国保料を引き下げる	18歳未満の子どもの均等割が減免。黒字分を活用する仕組みも。
子どもの貧困解決	子ども食堂の開設と運営に助成する制度ができる。
地域公共交通への支援	コミュニティバスなどの取り組みに市が助成。
就学援助制度の充実	新入学学用品費の支給時期を、入学後から入学前に改善させる。

## 国保料の値上げをやめよ

嵯峨議員「市の国保料は、今年も高くなる。市は、財政調整基金を5億9,000万円取り崩し、国保会計に繰り入れたが、あと5億円取り崩せば国保料を値上げせずにすむ。財政調整基金は、21億3,000万円積み立てたので、まだ15億4,000万円残っている」

健康福祉局長「国保の財政調整基金は、今後段階的に取り崩す考えだ」

嵯峨議員「保険料を上げない努力を求めます」

## 放課後児童クラブの充実

嵯峨議員「国会で自民、公明などは、放課後児童クラブの職員基準を緩和する法案を可決し、職員の配置基準を拘束力のないものにした。本市では、自ら決めた児童クラブ職員の配置基準を今後も維持すべきだ」

子供未来局長「現行の基準を維持することが妥当だ」

## 消費税10%

反対を表明すべき。  
遠慮はいらぬ

**嵯峨議員**「10%へ増税すれば、市長が重点施策としている地域経済にも大打撃となる。市長は、増税をやめるべきだとちゅうちょなく言うべきだ」

**郡市長**「反対世論が増えている報道も目にはしているが、社会保障の維持、子育て支援の財源確保のためには、必要」

**嵯峨議員**「それは、国民の認識と大きくずれている。幼児教育の無償化など、消費税増税に頼らなくても、大企業や大金持ちに応分の負担を求めれば十分に可能だ。そういうところ、国に働きかけるべきだ。増税反対を表明するのは、誰に遠慮することもない」

# 8年3カ月

大震災の傷あととは、風化するどころか、被災者に新たな困難を生みだしている。  
現実を直視した支援策は急務だ。  
共産党は、政策実現に全力をあげている。



## 日照奪われた 復興住宅

ビートたけしさん  
「あんなに困んじゃ、  
まずいだろ！」  
TVタックルから



**嵯峨議員**「あすと長町復興公営住宅の日照問題は、テレビの全国ネットの特別枠で3回報道された。『ビートたけしのTVタックル』では、ビートたけしさんは『あんなに困りじゃまずいだろ』、東国原さんは『移転の支援をしなくちゃだめでしょうね』と話した。全国から見ても異常に映っている。せめて北側玄関扉を明かり採り窓がついたドアに交換するなど必要だ」

## 住宅未修繕

1万棟  
以上

**嵯峨議員**「被災家屋を修理しきれないでいる在宅被災者と呼ばれる世帯が、まだ多数残っている。大震災から8年たっても、未修繕世帯は、1万145棟。青葉区のある被災者は、2階の複数の柱に割れ目。2階のベランダがずれ落ち、屋根が引っ張られ天井がはがれ、1階の天井のはりは、はずれたまま。修繕したが直しきれていない。1万棟以上の未修繕世帯には、手がつけられていない。ただちに戸別訪問調査を行い、修繕の支援策をつくるべきだ」

**都市整備局長**「未修繕の支援策は、考えていないが、暮らしの再建の相談に応じ、支援を行っていく」

**嵯峨議員**「被災住宅の訪問調査は、被災者支援総合交付金を活用できる。お金は、十分ある。修繕支援は、できる」

**嵯峨議員**「仙台市は、東日本大震災で被災した唯一の政令市だ。復興がこのような現状でいいのか問われている」

## 家賃値上げ

復興住宅の  
収入超過世帯



**嵯峨議員**「復興公営住宅の収入超過者世帯は、六郷を除いて176世帯だ。家賃が最も上がった世帯は3万5,000円から14万3,400円になり、月10万8,400円も上がる。一番高い家賃は、15万9,900円。とても暮らしていけない。仮設住宅でひとり暮らしだった方は、息子たちと同居してやっと孫とも一緒になれてよかったと喜んでいたが、家賃が3倍になり、住み続けることができなくなっている。」

収入超過者問題は、公営住宅法にのっとった解決が可能だ。被災者を『特に配慮が必要な』裁量階層に認定し、収入上限を公営住宅法で認められている25万9,000円に引き上げる。そうすれば、大方の世帯は救済される。この問題は、市がお金を出す話ではない。生活再建にがんばっている被災者が住み続けることができるようにすべきだ」